上場企業の中国サイト

94％が日本にサーバー

ARCCOM

アークコミュニケーションズは、2012年3月8日、東証一部上場企業1687社のうち、中国語（簡体字）サイトを設置している422社を対象に、「上場企業コーポレートサイト中国語（簡体字）」対応サイトのサーバー拠点調査を実施した。

それによると、日本語で制作した企業サイトを、中国語（簡体字）に訳した企業サイトは94％が日本にサーバーを置いている。一方、中国でのアクセスを大量に見込む現地マーケット向けにサービスや商品をPR・販売する中国語（簡体字）現地法人サイトは、70％が中国本土にサーバーを置いていた。

この人を尋ねて

業務システムと情報システムの橋渡し役

ベンダーと連携してユーザーを支援します

59年生れ、東京都出身（53歳）。83年3月電気通信大学大学院卒、4月日本能率協会（現日本能率協会コンサルティング）入社、98年シニア・コンサルタント、02年戦略ロジスティクス事業部長、08年4月生産事業部長、11年4月より現職。

㈱日本能率協会コンサルティング IT事業センター センター長　シニア・コンサルタント

松本賢治（まつもと けんじ）氏

老舗コンサルティング会社で、業務改革と情報システム構築を円滑に行うために、IT関係の事業開発を行っている。「ユーザー企業の成功のため、CIOや現場部門と、情報システム部門やITベンダーの橋渡し役になれれば」という。

大学院で経営工学を学んだ後、いきなりコンサルタントとしてデビューした。当時は「経験と年齢が欲しかった。3歳さばを読んだこともあった」そうだ。その後、製造系を中心に生産管理やプロセス効率化などの現場に密着した業務コンサルティング活動を実施していた。ところが企業活動においてITが影響を及ぼす領域が増えたため、日本能率協会コンサルティング（JMAC）が企業内でITを有効活用させるための支援を行う専任組織を昨年立上げ、初代のセンター長に就任した。

同センターでは、企業がITで経営的な目標を達成するための支援、そのための情報システム部門のあり方、そこにサービスを提供するITベンダーとの連携といった活動をこれまでに実施している。この1年で、情報システム部門の存在価値を高めるための教育サービスや、パッケージを軸としたITベンダーとの連携も開始した。「我々コンサルは、ITベンダーがあまり接する機会のない工場長などの現場部門の責任者などと話ができる。ITベンダーは技術のプロ。双方の強みを合せてユーザーにとって最適な業務およびIT環境を提案していく」という。

最近になって「ドラマからバラエティまでテレビが面白いと感じるようになった」という。「いい番組は、話のつなぎ方や演出がユーザーである視聴者が喜ぶような作り。逆に豪華絢爛でも製作側の論理で作られた番組は感動を覚えない。そういった意味でITの世界と似ている」と分析する。（I）

モバイルデータ 5年間に18倍増

世界のトラフィック急増

シスコ

米シスコ社は、2011年から2016年の5年間に世界のモバイルデータトラフィックが18倍に増加し、2016年には1カ月あたり10・8エクサバイト（年間130エクサバイト）に達するとの予測を発表した。

こうした急速な拡大が見込まれる要因の1つは、モバイルインターネットに接続されるデバイスの増加で、その数は2016年には世界人口を上回ると予測される。

2016年時点で予測される年間モバイルデータトラフィック量の130エクサバイトとは、DVD330億枚、MP3ファイル（音楽／オーディオ）4300兆本、SMSテキストメッセージ81京3000兆通で、モバイルデータトラフィックは、2011年から2016年にかけて年平均78％の割合で増加するとしている。要因はストリーミングコンテンツ、モバイルデバイスの増加、モバイルネットワークの高速化をあげている。

1年度の携帯電話総出荷台数は、前年比11・3％増の4190万台で、うちスマートフォン出荷台数は前年度比2・7倍の2340万台、総出荷台数の55・8％を占めた。通期で初めてスマートフォンが過半数に達する見通しとなった。

2012年度以降のスマートフォン出荷台数、スマートフォン出荷台数比率は、2012年度が2790万台、68・7％、2013年度は3080万台、75・1％、2014年度は3340万台、79・3％、2015年度は3355万台で81・9％、2016年度は3555万台、83・4％となりさらなる普及が進むと予測している。

タブレット端末など医療機関の利用実態

シード

シード・プランニングは、医療機関におけるタブレット端末・スマートフォンの利用実態をまとめた。その中には、電子カルテやPACSを閲覧する端末としてタブレット端末を使用している事例

開催のご案内

◆ビックデータ時代デジタルマーケティングトレンド

ビジネスサーチテクンダーワークスの共催日に東京・日本橋のアジアセミナールームで開ミナーでは、マルチチータ連携・活用を進めてデジタルマーケテ革し、ビジネスに貢献ついて、事例を交えて定員は80名、参加費は申込要）。☎03（3141）。

◆危機管理産業展2社募集開始

東京ビッグサイトが力を得て、10月17日から日間、東京ビッグサイる危機管理産業展20社募集を開始した。「安全・安心未来の創造に、防災、リスク管理のシステムのほか、環策パビリオン、サイバ